

健全化判断比率計算書

1 実質赤字比率

(算式)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

(説明)

		H30年度 ①	R1年度 ②	増減 (②-①)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計（ただし、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号イからハまでに規定する特別会計を除く。）	一般会計	404,799	421,710	16,911
	土地取得特別会計	0	0	0
	計	404,799	421,710	16,911
標準財政規模		11,708,259	11,729,913	21,654
うち臨時財政対策債発行可能額		788,419	665,221	-123,198
実質赤字比率 (%)		-3.45	-3.59	-0.14

※実質赤字比率が負数の場合、実質収支額が黒字であることを表す。

2 連結実質赤字比率

(算式)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

(説明)

		H30年度 ①	R1年度 ②	増減 (②-①)
連結実質収支額	一般会計	404,799	421,710	16,911
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	90,610	87,903	-2,707
	後期高齢者医療特別会計	4,292	3,835	-457
	水道事業会計	—	—	—
	下水道事業会計	237,500	222,383	-15,117
	計	737,201	735,831	-1,370
標準財政規模		11,708,259	11,729,913	21,654
連結実質赤字比率 (%)		-6.29	-6.27	0.02

※連結実質赤字比率が負数の場合、連結実質収支額が黒字であることを表す。

※平成29年4月1日から水道事業会計が大阪広域水道企業団へ統合されたため、「—」と表示しています。

3 実質公債費比率

(算式)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

(説明)

(単位：千円)

	H28年度	H29年度	H30年度 ①	R1年度 ②	増減 (②-①)
A 地方債の元利償還金（繰上償還・借換分を除く。）	1,773,830	1,682,595	1,704,330	1,672,965	-31,365
B 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）	710,021	704,459	814,413	979,282	164,869
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	375,058	301,245	440,617	466,599	25,982
D 地方債に係る元利償還金（準元利償還金）に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,496,142	1,533,064	1,558,429	1,551,995	-6,434
E 標準財政規模	11,335,937	11,555,353	11,708,259	11,729,913	21,654
実質公債費比率（%）	6.22626	5.51516	5.12025	6.22576	1.10551
実質公債費比率（%） （3ヵ年平均） ※小数点第2位以下切捨て	H30年度	5.6			
	R1年度		5.6		

4 将来負担比率

(算式)

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D}$$

(単位：千円)

(説明)

		H30年度 ①	R1年度 ②	増減 (②-①)	
A 将来負担額	地方債の現在高	16,126,511	15,505,875	-620,636	
	債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	
	公営企業債等繰上見込額	7,244,332	6,703,915	-540,417	
	組合等負担等見込額	4,176,279	3,802,363	-373,916	
	退職手当負担見込額	1,757,888	1,779,388	21,500	
	設立法人の負債額等負担見込額 （土地開発公社）	0	0	0	
	連結実質赤字額	0	0	0	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	29,305,010	27,791,541	-1,513,469	
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	5,362,609	5,916,378	553,769	
	充当可能特定歳入	都市計画税	5,264,301	4,771,833	-492,468
		その他	0	0	0
	基準財政需要額算入見込額	19,757,032	19,394,897	-362,135	
計	30,383,942	30,083,108	-300,834		
C 標準財政規模		11,708,259	11,729,913	21,654	
D 算入公債費等の額		1,558,429	1,551,995	-6,434	
将来負担比率（%）		-10.6	-22.5	-11.9	